



第73期
中間報告書

(平成20年3月1日から
平成20年8月31日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第73期上半期(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成20年10月

取締役社長

岡谷 篤 一



営業の概況

営業の経過および成果

当中間期におけるわが国経済は、昨年来の米国におけるサブプライムローン問題の顕在化を発端に減速に転じ、好調を持続してきた設備投資にもかげりが見え、加えて資源価格高騰による物価上昇から個人消費が落ち込み、停滞感が拡がりました。

このような環境下ではありましたが、当中間期は、主に鉄鋼事業において、価格の上昇に加えアジア向け輸出の増加等もあり、売上高は4,875億円で前年同期比9.7%の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は92億4百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益は101億44百万円（前年同期比14.1%増）、中間純利益は55億43百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

当中間期の配当は、1株当たり12円とし、支払開始日を10月30日とさせていただきます。

なお、当中間期において、国内では、5月に、千葉県市川市にて建設中であった物流倉庫が竣工し、賃貸運用を開始いたしました。

海外では、7月に、メキシコ・ティファナ市に昨年12月に設立した日系液晶テレビメーカー向けプレス部品の製造子会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ」の操業を開始いたしました。

また、当社は、5月に発生したミャンマー・サイクロ

ン被害および中国四川大地震被害への救援金を寄付するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

通期（平成20年度）の見通し

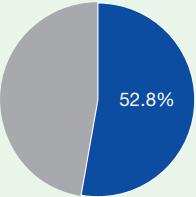
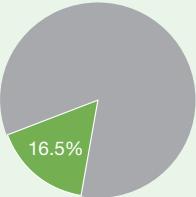
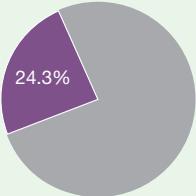
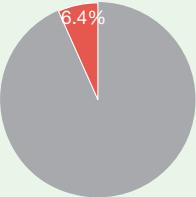
今後の見通しにつきましては、米国金融市場の混乱に端を発し、国内では戦後最長の景気回復が途切れ、世界経済の先行きにも不透明感が増しており、事業環境は厳しくなるものと思われまます。

このような経済環境において、当社グループの平成20年度の売上高は、9,600億円を予想しております。

経常利益は160億円、当期純利益は90億円を見込んでおります。

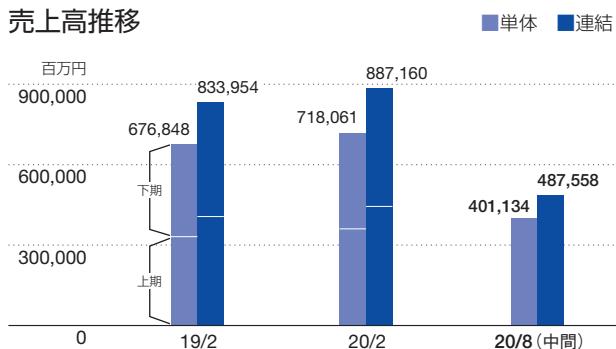
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

主要事業の概況（連結ベース）

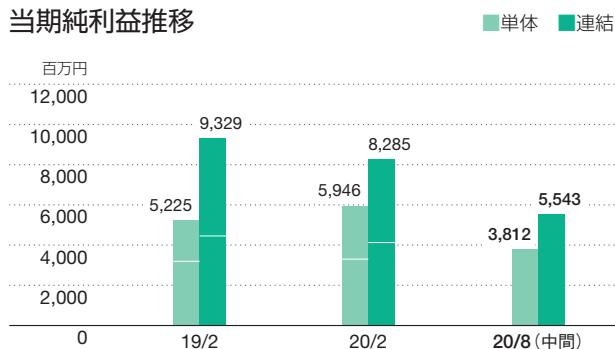
セグメント	主要取扱品目・サービス	売上高構成比
<p>鉄鋼 鉄鋼・特殊鋼分野では、自動車・造船・産業機械・液晶テレビ部品向けが堅調に推移し、建設需要は停滞しましたが、鋼材価格の大幅な上昇もあり増収となりました。 輸出もアジア向けが好調に推移し、米国向けが減少したものの、価格上昇もあり増加しました。 鉄鋼部門全体では、前年同期比25%増収の2,576億円の売上高となりました。</p>	<p>鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他</p>	 <p>52.8%</p>
<p>情報・電機 非鉄金属分野では、高値で推移していた国際相場が米国サブプライムローン問題を発端として下落、製品関係もデジタル家電関連向けが在庫調整局面を迎え、減収となりました。 エレクトロニクス分野では、液晶モジュールの輸出は大幅に減少しましたが、車載および通信機器用半導体は増加し、全体では微減となりました。 情報・電機部門全体では、前年同期比7%減収の804億円の売上高となりました。</p>	<p>銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他</p>	 <p>16.5%</p>
<p>産業資材 メカトロ分野では、建機・大型トラック・自動車向けが高水準な設備需要に支えられ、一部に鈍化傾向が見られるものの、着実に増加しました。 化成成分野では、自動車関連向けが堅調に推移しましたが、住宅関連は低調でした。 産業資材部門全体では、前年同期比2%増収の1,183億円の売上高となりました。</p>	<p>工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他</p>	 <p>24.3%</p>
<p>生活産業 配管住設分野では、改正建築基準法施行および資材価格高騰に伴う建築設備物件の減少等により減収となりました。 建設分野では、分譲マンションの販売増により増収となりました。 食品分野では、水産品の減少と輸入食品買い控えの影響もあり、大幅減収となりました。 生活産業部門全体では、前年同期比13%減収の311億円の売上高となりました。</p>	<p>配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他</p>	 <p>6.4%</p>

財務ハイライト

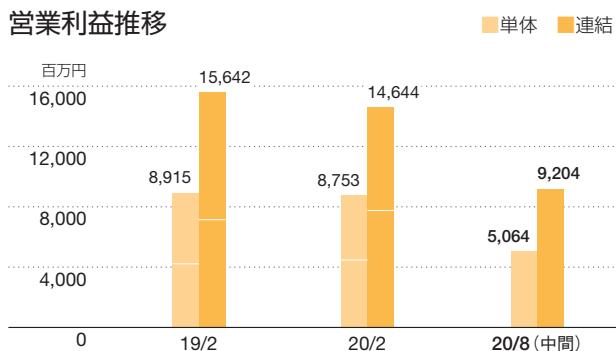
売上高推移



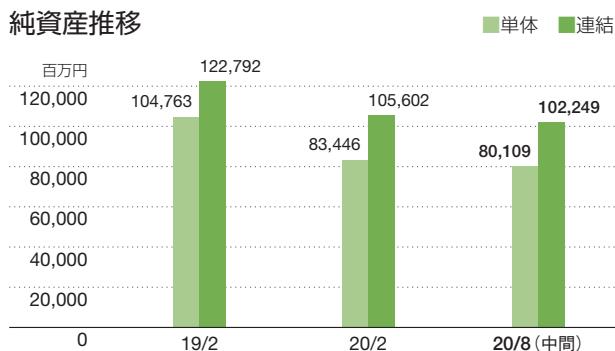
当期純利益推移



営業利益推移



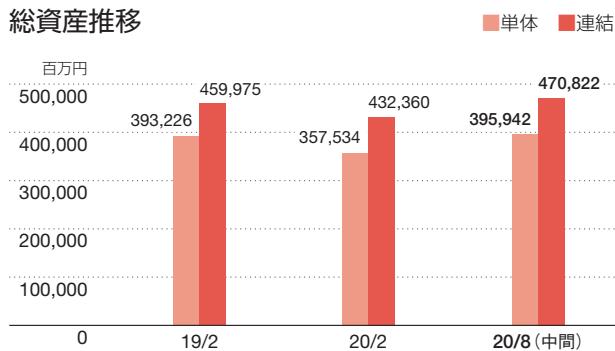
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成20年8月31日現在)	(平成19年8月31日現在)	(平成20年2月29日現在)
資産の部			
流動資産	307,109	268,883	265,536
固定資産	163,712	188,488	166,823
有形固定資産	45,073	36,621	40,962
無形固定資産	2,046	2,344	2,169
投資その他の資産	116,592	149,522	123,691
資産合計	470,822	457,372	432,360
負債の部			
流動負債	298,364	260,267	252,790
固定負債	70,208	79,479	73,968
負債合計	368,573	339,746	326,758
純資産の部			
株主資本	57,605	49,334	52,850
資本金	9,128	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798	7,798
利益剰余金	40,959	32,431	36,003
自己株式	△ 281	△ 23	△ 79
評価・換算差額等	36,636	60,660	44,658
その他有価証券評価差額金	38,398	60,380	44,806
繰延ヘッジ損益	5	12	△ 14
為替換算調整勘定	△ 1,767	267	△ 134
少数株主持分	8,007	7,631	8,093
純資産合計	102,249	117,626	105,602
負債および純資産合計	470,822	457,372	432,360

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)	(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)
I 売上高	487,558	444,245	887,160
II 売上原価	459,535	418,633	836,099
売上総利益	28,022	25,611	51,060
III 販売費および一般管理費	18,817	17,856	36,415
営業利益	9,204	7,754	14,644
IV 営業外収益	2,934	2,911	5,416
V 営業外費用	1,995	1,774	3,742
経常利益	10,144	8,892	16,319
VI 特別利益	65	2,954	2,977
VII 特別損失	126	2,410	2,680
税金等調整前中間(当期)純利益	10,083	9,436	16,616
法人税、住民税および事業税	3,866	3,441	5,623
法人税等調整額	325	1,188	1,595
少数株主利益	347	679	1,112
中間(当期)純利益	5,543	4,126	8,285

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)	(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,187	△ 2,989	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,943	△ 3,702	△ 5,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,171	6,894	5,322
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 327	277	243
現金および現金同等物の増減額	△ 911	479	1,247
現金および現金同等物の期首残高	8,836	7,588	7,588
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	7,924	8,068	8,836

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 (平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高	9,128	7,798	36,003	△ 79	52,850	44,806	△ 14	△ 134	44,658	8,093	105,602
当中間期の変動額											
剰余金の配当			△ 586		△ 586				—		△ 586
中間純利益			5,543		5,543				—		5,543
自己株式の取得				△ 206	△ 206				—		△ 206
自己株式の処分				5	5				—		5
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)					—	△ 6,408	20	△ 1,633	△ 8,021	△ 85	△ 8,107
当中間期の変動額合計	—	—	4,956	△ 201	4,754	△ 6,408	20	△ 1,633	△ 8,021	△ 85	△ 3,352
平成20年8月31日残高	9,128	7,798	40,959	△ 281	57,605	38,398	5	△ 1,767	36,636	8,007	102,249

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)	前期 (平成20年2月29日現在)
資産の部			
流動資産	247,748	208,062	204,791
固定資産	148,193	175,989	152,743
有形固定資産	26,834	22,662	25,159
無形固定資産	1,548	1,797	1,633
投資その他の資産	119,811	151,529	125,949
資産合計	395,942	384,051	357,534
負債の部			
流動負債	250,205	211,955	204,559
固定負債	65,626	75,032	69,528
負債合計	315,832	286,988	274,088
純資産の部			
株主資本	42,090	37,065	39,066
資本金	9,128	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798	7,798
利益剰余金	25,445	20,162	22,219
自己株式	△ 281	△ 23	△ 79
評価・換算差額等	38,019	59,998	44,379
その他有価証券評価差額金	38,013	59,985	44,394
繰延ヘッジ損益	5	12	△ 14
純資産合計	80,109	97,063	83,446
負債および純資産合計	395,942	384,051	357,534

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期 (平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	前中間期 (平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	前期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
I 売上高	401,134	360,537	718,061
II 売上原価	386,629	347,196	691,191
売上総利益	14,504	13,340	26,870
III 販売費および一般管理費	9,440	8,868	18,117
営業利益	5,064	4,471	8,753
IV 営業外収益	2,725	3,002	4,835
V 営業外費用	1,183	1,154	2,411
経常利益	6,606	6,319	11,178
VI 特別利益	48	2,937	2,948
VII 特別損失	482	2,282	2,686
税引前中間(当期)純利益	6,172	6,975	11,439
法人税、住民税および事業税	1,974	2,409	3,631
法人税等調整額	385	1,263	1,861
中間(当期)純利益	3,812	3,302	5,946

単体株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期 (平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
平成20年2月29日残高	9,128	7,798	22,219	△ 79	39,066	44,394	△ 14	44,379	83,446
当中間期の変動額									
剰余金の配当			△ 586		△ 586			-	△ 586
中間純利益			3,812		3,812			-	3,812
自己株式の取得				△ 206	△ 206			-	△ 206
自己株式の処分				5	5			-	5
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）					-	△ 6,380	19	△ 6,360	△ 6,360
当中間期の変動額合計	-	-	3,226	△ 201	3,024	△ 6,380	19	△ 6,360	△ 3,336
平成20年8月31日残高	9,128	7,798	25,445	△ 281	42,090	38,013	5	38,019	80,109

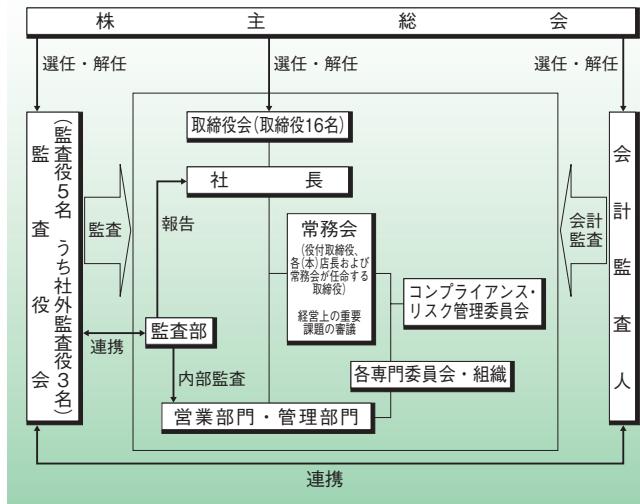
内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

企業としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けており、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

2. 整備状況（詳細は会社ホームページご参照 <http://www.okaya.co.jp/>）

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当中間期（2008年8月期）株主優待として、8月末所有株式数1,000株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり5kg》をお贈りいたします。

また、2月末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りしております。

トピックス

1. 岡谷鋼機九州株式会社の営業開始

2008年3月

3月1日付で九州地区の当社事業を子会社へ譲渡し、地域に密着した販売会社として、新体制で営業を開始しました。また、4月に完成した荊田町の事務所・倉庫は、太陽光発電装置などの最新設備を備え、同社の北九州支店およびお取引先様用のレンタルスペースとして利用されています。

<売上計画>

106億円（2009年2月期）



2. 岡谷市川物流センターの竣工

2008年5月

総工費65億円をかけた大型倉庫が完成し、5月9日に竣工式を執り行いました。大手物流企業に賃貸し、ファッション製品専用の物流倉庫として安定的に運用されています。

<面積>

敷地面積9,063坪 建築面積5,210坪

延床面積19,090坪



3. ミャンマー・サイクロン被害および中国四川大地震被害への救援金寄付

2008年5月、6月

5月12日に中国四川省で発生した地震の被害者に対し、中国で事業を行う子会社6社と共に、5月末までに合計500万円の救援金を寄付しました。5月2日から3日にかけて通過したサイクロンの被害から復興中のミャンマーでは6月、現地ボランティア団体に20万円を直接届けました。

4. 金属加工会社MEX OKAYA-TN, S. DE R.L. DE C.V. (メキシコ) の操業開始

2008年7月

米国カリフォルニア州の持株会社が2007年12月に同社を設立し、7月には工場の操業を開始しました。液晶テレビメーカー向けの部品加工および組付を、今後本格的に行います。

<売上計画>

8億円（2008年12月期、持株会社との合計）



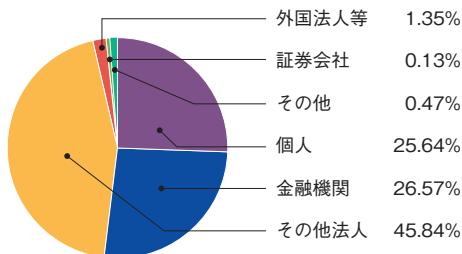
株式の状況 (平成20年8月31日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000株
発行済株式の総数	48,944,480株
株主数	3,352名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	出資比率 %
岡谷不動産株式会社	5,950	12.21
岡谷篤一	2,403	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.74
新日本製鐵株式会社	2,120	4.35
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.12
株式会社りそな銀行	1,327	2.72
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.22
岡谷鋼機社員持株会	855	1.75
オークマ株式会社	776	1.59
財団法人真照会	693	1.42

- (注) 1. 出資比率は自己株式(216,278株)を控除して計算しております。
2. 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

株主メモ

決算期	年1回2月末日
定時株主総会	5月
配当金支払株主確定日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株券の電子化についてのご案内

- ◇ 2009年1月から株券の電子化が実施される予定です。
- ◇ お手元の株券は、お早めに証券会社を通じて証券保管振替機構にお預けいただくことをおすすめいたします。
- ◇ 株券がご本人以外の名義になっている場合は、早急に名義書換のお手続きをお済ませください。

詳細は証券決済制度改革推進センターホームページ
<http://www.kessaicenter.com/>をご参照ください。

